

掲載ページ 指標名

- 10 **経済活動分類**  
経済活動別分類(SNA分類)は、国民経済計算などに使われる分類方法で、同じ「サービス業」という分類名でも、日本標準産業分類上のサービス業とは、定義に相違がある。このため、事業所数についても、事業所・企業統計調査や経済センサスのデータを、経済活動別分類のサービス業の定義に従って組み替え、再計算して用いている。
- 10 **開業率**  
総務省「事業所・企業統計調査」に基づく開業率・廃業率とは、ある特定の期間において、「新規に開設された事業所(または企業)を年平均にならした数」の「期首において既に存在していた事業所(または企業)」に対する割合をいう。  
「事業所・企業統計調査」は、平成18年調査を最後に「経済センサス」に移行したが、調査方法の違い等から単純な比較ができないことから、平成18年～平成21年の開業率は算出されていない。  
また、平成21年～平成24年の開業率は、全国値のみ公表されており、都道府県別の数値は非公表であるため、掲載していない。
- 17 **特定農業法人・特定農業団体数**  
特定農業法人とは、農業経営基盤強化促進法において、農地を引き受ける農業生産法人をいう。  
特定農業団体とは、農業経営基盤強化促進法において、法人格をもたない任意組織としての集落営農組織のうち、経営主体として実体を有するものをいう。  
従来は、農林水産省「農業経営改善計画の認定状況」(各年3月末現在)を出典資料として用いていたが、認定農業者の認定状況のみの公表となり、特定農業法人・特定農業団体数は公表されなくなったため、農林水産省「集落営農実態調査」(各年2月1日現在)に出典資料を変更した。
- 24 **中小企業勤労者福祉サービスセンター加入率**  
全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの加入団体単位の集計表を、都道府県単位で再計算して掲載しており、全国中小企業勤労者福祉共済会分は、東京都に加えている。  
なお、平成26年の山口県の加入率が異常値であったため、鳥根県雇用政策課を通じて問い合わせたところ、山口県の報告値に誤りがあったことが判明したので、正しい数値で再計算して用いている。
- 49 **周産期死亡率**  
周産期死亡とは、妊娠満22週以後の死産及び生後1週間未満の死亡をいう。  
周産期死亡数÷出産数(妊娠22週以後の死産数に出生数を加えたもの)
- 57～58 **小学校数、中学校数、高等学校数(可住地面積100km<sup>2</sup>当たり)**  
可住地面積は、北方地域及び竹島を除いた総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの。  
なお、主要湖沼は、面積1km<sup>2</sup>以上の湖沼でかつ、人造湖以外の湖沼で、埋め立て、干拓等によって陸地化した区域を差し引いたもの。

**71 審議会等委員への女性登用率(都道府県)**

法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会のうち、各年で内閣府が把握したもの。

対象の審議会であっても調査時点で設置されていない、もしくは委員の任命を行っていない審議会等は含まない。

都道府県別は、政令指定都市を除く。

全国値は、「女性委員数全国合計÷委員総数全国合計×100」で算出している。

**71 審議会等委員への女性登用率(市区町村)**

調査時点は原則4月1日現在であるが、自治体の事情により調査時点が前後している県もある。

市(区)町村の中に政令指定都市を含む。

広域で設置されている審議会も含む。